

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会
(東青地区) (第3回) 概要

日時：平成29年1月19日(木)

10:00～11:30

場所：ウェディングプラザアラスカ 4階 ダイヤモンド

<出席者>

委員

成田一二三 委員、相坂 一則 委員、澤田 渉 委員、吉崎 博 委員、
村田 長年 委員、外崎 浩司 委員、森 順治 委員、越田 宏治 委員、
賀田 州一 委員、山谷 尚史 委員、沼田 礼一 委員、伴 孝文 委員、
田村 義文 委員、三上 順一 委員(進行役)

オブザーバー

小野崎龍一 県立青森東高等学校長、 佐々木 裕 県立青森北高等学校長、
大山 誠 県立青森南高等学校長、 太田 正文 県立浪岡高等学校長、
落合 喜一 県立青森商業高等学校長、 川口 敏彦 県立北斗高等学校長、
敦川優美子 県立青森聾学校長、 森山 隆 県立青森第二養護学校長、
畑井 英成 県立青森第一高等養護学校長、 川村 泰弘 県立青森第二高等養護学校長

1 開会

2 教育次長挨拶

平野教育次長から、挨拶があった。

3 事務局説明及び意見交換

(1) 資料1-1「1 東青地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み」及び「2(1) 重点校、拠点校、地域校について」

事務局から、資料1-1及び資料2について説明した。

進行役から、重点校と連携校における連携としてどのような取組が考えられるか、オブザーバーである青森東高校長に情報提供を求めた。

○ 重点校と連携校における連携の内容としては、教員の研修や生徒のモチベーションを高め切磋琢磨させる機会の提供等が求められる。具体的には、1つの学校では取り組むことが難しい進学に関する取組等を地域全体が連携して行うことにより、小規模校を含めた底上げができる。

選抜性の高い大学への進学に関する取組としては、例えば、予備校の講師を招聘し、指導方法に関する教員研修を合同で行うこと等が挙げられる。また、東北地区の進学校との連携や情報交換について、これまでは限られた学校だけ

が参加していたが、連携校が参加することも可能になると思う。

生徒に対する取組としては、県教育委員会が事業として行っている医学部を志望する生徒への講習会に連携校が参加すること等が考えられる。このような取組により、生徒がお互いに刺激し合う機会が増える。

また、青森高校は国のSGHに指定されているが、青森南高校の外国語科と連携し、課題研究発表を英語で行うなどの取組も考えられるのではないか。

このような連携が青森県の高校教育改革における目玉として、全国的なモデルシステムとなるためには、制度設計をしっかりと行う必要がある。例えば、重点校に連携の推進を担う事務局を設置し、必要な教員配置を行わなければ、重点校の教員に負担を強いることになり、次第に連携の機会や意義が薄れてしまうと思う。

過度の負担を強いることなく重点校の役割を果たすことができ、この連携システムが持続的、効果的なものとなるような制度設計をお願いしたい。

委員から、次のような意見があった。

- 青森高校のSGHと青森南高校の外国語科による連携等、具体的な連携内容について情報提供があったが、各高校の連携内容については、子どもたちが高校に入学してから把握できるのではなく、進路選択する時点で把握できるようにしてほしい。中学生が進路選択するに当たっては、魅力ある連携内容が重要な要素になると思う。

(2) 資料1-1「2(2)委員の意見に基づく学校配置シミュレーション」

事務局から、資料1-1及び資料2について説明した。

- ①「ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合」について
委員から、次のような意見があった。

- 全ての学校を配置する場合については、通学しやすいという効果も挙げられているが、高校は、義務教育と違い中学生がより専門的な学習を望んで進学する場であるため、生徒数、教員数の面等で充実した教育環境を整備していく必要がある。小規模校では、1人の教員が複数の学年を指導する必要がある。同学年のみを指導することに比べ、指導が難しく教材研究等も負担となる。

これらのことから、通学しやすいというメリットはあるものの、小規模校を存続させることには疑問がある。

- 小規模校では教員の負担が大きいと思う。また、小規模校は、免許教科外の指導が必要になることが想定されるため、子どもたちにとって良い教育環

境ではないと思う。高校教育改革の趣旨に鑑みると、通学の利便性ばかりに重点を置くべきではなく、ある程度の統合はやむを得ないと考える。

②「イ 青森東高校平内校舎の募集を停止する場合」について

委員から、次のような意見があった。

- 前回の地区意見交換会において、生徒数の減少により教員数が減少するのであれば、学級減のみで対応した場合には、子どもたちのニーズに対応できない高校が増えることになるのではないかと発言した。

平内校舎及び今別校舎について、地域住民は同校に校舎制が導入された段階で将来的な募集停止を予想していると思う。そのことも踏まえ、平内校舎を募集停止するというシミュレーションが現実的であると考ええる。

- 小中学校に比べると、高校では学級減による教員数の減少幅が大きい。中学生はより専門的な学習を望んで高校に進学しているが、教員数が少なければ専門的な学習を提供するのは難しいことから、ある程度の統合はやむを得ないと考えている。

平成39年度までには更に5学級の減が必要であることや、平成29年度における今別校舎の志望者数が0人であったことを踏まえると、平内校舎に加え、地域校である今別校舎についても募集停止の方向で検討する必要があると思う。その上で、重点校や拠点校については、充実した教育環境を提供できる学校規模を維持していく必要がある。

- 平内校舎については、地域としてのニーズはないと判断している。検討を要する課題として挙げられている地域住民の理解を得る必要があるという点についても心配はないと思われる。

学校配置については、第1期実施計画、第2期実施計画と分けて検討するのではなく、重点校を複数配置してはどうかとの意見等を考慮しながら、平成39年度までを見通して検討していく必要があるのではないかと。

(3) 資料1-1「2(3) その他の意見」及び「3 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見」

事務局から、資料1-1及び資料2について説明した。

①「2(3) その他の意見」について

委員から、次のような意見があった。

- 重点校については2校配置した上で互いに競い合うと良いのではないかと。青森県のセンター試験の結果が全国平均以下であると報じられていた。青森県では、中学校までは学力が高いにもかかわらず、高校入学後に全国平均以

下になってしまうため、東青地区内で競い合う環境として重点校2校の配置が必要ではないかと考えた。

また、学校数・学級数については、第1期実施計画、第2期実施計画と分けるのではなく、現段階で平成39年度までの数を確定した上で、第1期では平内校舎の募集停止と学級減で対応してはどうか。

②「3 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見」について

委員から、次のような意見があった。

- 青森工業高校の定時制課程は不要であると考えている。

私自身、仕事で機械等を取り扱っているが、工業高校の卒業生であっても即戦力となるわけではない。高校では座学等で基本的なことを学習し、具体的なことについては職場で経験していくものであると考えており、北斗高校に機械等に関する学習ができる科目を設置すれば十分であると思う。

- 北斗高校に青森工業高校の設備を移設することは難しいため、現状の配置を維持した方が良いと思う。

(4) その他

委員から、次のような意見があった。

- 中学校の立場としては、5年ごとに高校の配置が変わるのでは、進路指導が難しい。現段階で第2期実施計画までの学校数を確定させた方が中学校において進路指導しやすくなるのではないかと。

- 本県に限らない話だが、この半世紀の間において、昭和30年代半ば以降の生徒急増期の対応として高校の新設と、現在の生徒急減期の対応として高校の統合という両極端の対応を迫られている。

生徒急増期、急減期に関わらず、本県のあるべき姿として、産業構造や就業構造を踏まえた上で、教育がどうあるべきか、学校に何を担わせるのかという点あまり明確でないように感じる。基本方針において、どのような人財を育成していくのかという点がある程度示されているが、そのためにどのような環境を整えるのかという点が明確になっていないと感じている。

高校教育改革については、子どものことを第一義的に考えるべきであり、教員数が少ない等、教育環境が悪い中で勉強させるのは子どもにとってマイナスである。地域住民、PTA、卒業生の意見は二次的なものであり、現在、考えなければいけないのは、子どもたちを将来的にどのような人財に育てるのかということである。

このことから、高校として本来あるべき教育ができない小規模校については、統合や募集停止するといった英断を県教育委員会に求めたい。

- 高校教育改革に当たっては、子どもたちのことを最優先に考えてほしい。前回の地区意見交換会では、オブザーバーである青森高校の校長から理想の学校規模は8学級であると話があったが、現在示されているシミュレーションでは8学級の学校がなく、理想に近づいていない。

青森高校の校長が言う8学級という数字にどのような根拠があるのかという点も踏まえ、子どもたちのことを考えながら学校規模を検討してほしい。

また、他の委員からも意見があったが、5年ごとに学校配置が変わるのでは、子どもたちが目指すものも変わると思う。統合が決まっている学校については、子どもたちの心情として入学しづらいのではないか。

まず、理想の学校規模を設定した上で、地域の実情を考慮しながら、10年後には各校の規模が理想に近づくような計画を検討してほしい。

- 8学級であれば、例えば、各芸術教科の教員を配置できるなど、生徒のニーズに応じた教員配置が可能となる。

また、生徒数が多いということは後援会費等も確保できることから、予備校の講師の招聘等、進学に向けた取組を行いやすくなる。小規模校ではそれが難しい。

青森高校は、かつて10学級規模であったが、現在は7学級規模となり、おそらく、そのような点で苦しさを感じているものと考えられる。

- 教育の質を落とさないために必要な取組と、それを実践するために必要な学校規模を明確に決めた上で、各校を理想の学校規模にするためには複数校の統合も必要であるということを訴えてはどうか。また、5年ごとに学校規模・配置を検討するのではなく、各校を理想の学校規模にするための10年先を見通した計画とすべきではないか。

進行役から、地区意見交換会の進め方を含め地区意見交換会全体を通じた意見や感想について、全ての委員に発言を求めた。

- 青森県に生まれた子どもが首都圏と比べても質の高い環境で教育を受けてきたと思えるような環境を整備するためには、教員数や子どもたちが相互に刺激し合えるような生徒数が必要であることから、ある程度の学校規模を維持する必要がある。

高校教育改革の推進に当たっては、生徒の通学手段を確保する方策を具体的に考え、能力ある子どもの芽を摘まないような支援が必要であると考えている。

- 平内校舎の存廃にかかわらず、充実した教育環境を整備するためには、ある程度の学校規模が必要である。平成29年度における平内校舎の志望者数が14人であるとの結果が示されているが、1学級14人では高校教育を行うことは難しい。

ただし、地域にとって高校がなくなることは非常に影響が大きいので、地域住民の声、通学環境、家庭における教育費等に十分配慮した上で、充実した教育環境を整備してほしい。

- 子どもたちのニーズ全てに対応することは難しいが、学習面、スポーツ面等において、子どもや保護者のニーズにできるだけ応えられる高校教育改革を進めてほしい。

平成29年度における今別校舎の志望者数は0人であるが、その配置については、今別校舎の長年の歴史等を踏まえ、地元との協議を十分に行いながら検討を進めてほしい。

- 子どもや保護者が青森市内の高校を志向しているのであれば、郡部に高校を配置したとしても廃れていってしまう。何のために平内高校や今別高校が設置されたのかということをもっと考えなければ現在のようになってしまう。

子どもの数が減少していく中であっても、子どもたちの夢や希望を満たせるような高校教育を展開してほしい。

- 子ども数が減少していく中であっても、学校を小規模化させ質の悪い教育環境を提供することのないようにしてほしい。現在の子どもたちが、将来的に、生徒数の減少により充実した教育を受けられなかったと言わないよう、高校教育の質を維持するために大胆な取組をしてほしい。

- 子どもたちにとって高校に入学することはゴールではない。高校は、様々なことを学びながら育っていく、将来に向けた過程である。このことから、高校における教育環境の整備は非常に重要であり、高校教育改革が必要であると考えている。

現段階で理想の学校でなければ将来的に廃れていくと思う。現状維持若しくは更にレベルの高い教育環境を整備するためには、今から高校教育改革を進めていく必要があると思う。

- 子どもたちの進路選択の幅が狭くなるのは良くないと思う。

以前は、蓬田村から今別校舎に通学している生徒もいたが、保護者の立場としては、青森市内の高校で人間関係等を築いてほしい。青森市から蟹田駅までは鉄道の本数が多いが、蟹田駅より北側は少ない。このような交通の利便性や経済的な面についても考慮しながら検討してほしい。

今後、進路選択に資するような情報提供を行うことで、子どもたちの進路選択の幅を確保してほしい。

- 高校教育改革は大きな問題であり、慎重に検討しなければならないと考えている。

今回の計画策定に当たり、県教育委員会は慎重に検討しており、地域の意見を多く吸い上げようとしていると感じる。3回の地区意見交換会を通して、ある程度見えたものがあるのではないか。

- 東青地区の特徴を踏まえた計画の策定をお願いしたい。地域の実情や子どもたちのニーズ等に合わせた高校教育改革を進めてほしい。

青い森鉄道やJRが高校の始業時刻に合わせたダイヤ改正を予定しているように、県民が一体となって子どもたちのことを考えて取り組むことができると良い。

また、県内の就職先の確保についても検討しながら、青森県に生まれ成長することができて良かったと思えるような高校教育改革を進めてほしい。

- ソフト面での教育環境の充実を図るため、学校配置というハード面を検討してきたと思うが、高校の校長がオブザーバーではなく委員となって本音をぶつけ合うと、より充実した高校教育改革になると感じた。

- 全国的に見ても小中学校の統合が進んでいる中、高校だけが統合しないということは時代に逆行することだと思う。統合や募集停止という意見も出ているが、単なる数合わせではなく、生徒の夢や志を実現できる教育環境を整備してほしい。

通学に関する意見もあったが、以前は下宿により通学している生徒も多くいた。県立高校には寄宿舎を有する学校もあると聞いているが、寄宿舎の活用等により通学を支援することも考えられるのではないか。

子どもたちが、大学進学や就職等を見据えた上で、この高校で学びたいと思える教育環境を整備できると良い。

- 小中学校におけるキャリア教育により、将来を見据えている子どもを高校でステップアップさせるためにも、高校の再編を進め、学校規模を維持してほしい。

小中学校を含め学校の統合に関しては、PTA役員としての経験上、PTAによる反対はあまりないと思う。卒業生は自身が卒業した学校を存続させたいとの思いが強いようだが、保護者としてはある程度の規模を有する充実した学校で子どもを育ててほしいと思っており、高校の再編により魅力ある学校を配置してほしい。

また、民間等にも協力を依頼し、通学の利便性の向上を図るなどの配慮をしてほしい。来年度、青森商業高校が旧青森戸山高校敷地内に移転することとなっているが、来年度の青森商業高校の志望倍率が今年度よりも低くなっている。保護者は、通学環境も考慮しながら子どもの進路選択について助言するため、通学に関する支援を各関係機関にお願いしたい。

○ P T Aの立場から言うと、県教育委員会には早めに結論を出してほしい。また、子どもたちの教育環境の充実を図るために、学校数を減らし、学校規模を維持するというのを全面に出してほしい。

教育は、学校だけでなく地域を含めた環境が重要であるが、一番重要なのは教員の質であると思う。いくら教員数が多くても、教員の質が低いと良い教育はできない。

進行役から、事務局に対して今回の地区意見交換会の内容を踏まえ、資料1-1を修正するよう指示があった。また、進行役が、修正内容を確認の上、当地区における主な意見として県教育委員会教育長に報告することについて委員に承諾を求めたところ、異議はなかった。

4 教育次長謝辞

平野教育次長から、謝辞があった。

5 閉会